

平成18年6月期 個別財務諸表の概要

平成18年8月22日

上場会社名 澁谷工業株式会社

コード番号 6340

(URL <http://www.shibuya.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 澁谷 弘 利

問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長兼経理部長

氏名 吉 道 義 明

TEL (076)262-1201

決算取締役会開催日 平成18年8月22日

配当支払開始予定日 平成18年9月28日

定時株主総会開催日 平成18年9月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

上場取引所 東・名

本社所在都道府県 石川県

1. 18年6月期の業績(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	36,914	0.7	1,252	26.5	1,787	3.5
17年6月期	37,186	4.9	1,704	553.9	1,727	192.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年6月期	828	1.9	31.42	-	3.0	3.6	4.8
17年6月期	813	186.6	28.75	-	3.0	3.7	4.6

(注) 期中平均株式数 18年6月期 26,377,207株 17年6月期 26,378,284株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期	50,271	28,452	56.6	1,078.68
17年6月期	48,230	27,412	56.8	1,037.15

(注) 期末発行済株式数 18年6月期 26,376,905株 17年6月期 26,377,427株
 期末自己株式数 18年6月期 1,123,410株 17年6月期 1,122,888株

2. 19年6月期の業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,500	650	360
通期	44,000	2,400	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円08銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期 末	年 間			
17年6月期	5.00	5.00	10.00	263	34.8	1.0
18年6月期	5.00	5.00	10.00	263	31.8	0.9
19年6月期(予想)	5.00	5.00	10.00			

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
 実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、連結添付資料の6ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		増 減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	6,282		4,501		1,780
受 取 手 形	1,846		2,994		1,147
売 掛 金	12,888		14,587		1,699
製 品	249		652		402
原 材 料	646		594		51
仕 掛 品	3,820		3,344		476
貯 蔵 品	24		22		1
繰 延 税 金 資 産	263		260		2
未 収 入 金	87		21		66
そ の 他	186		191		4
貸 倒 引 当 金	3		4		0
流 動 資 産 合 計	26,292	52.3	27,168	56.3	876
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 築 物	5,785		4,607		1,177
構 築 物	182		113		69
機 械 及 び 装 置	1,073		999		74
車 輜 及 び 運 搬 具	4		4		0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	749		715		34
土 地	5,583		5,179		404
建 設 仮 勘 定	21		213		192
有 形 固 定 資 産 合 計	13,400	26.6	11,832	24.5	1,567
無 形 固 定 資 産					
特 許 権	53		14		39
ソ フ ト ウ ェ ア	75		96		21
技 術 使 用 権	175		221		45
そ の 他	26		26		0
無 形 固 定 資 産 合 計	331	0.7	358	0.8	27
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	6,112		5,175		937
関 係 会 社 株 式	2,023		1,329		694
繰 延 税 金 資 産	1,480		1,726		245
そ の 他	671		677		6
貸 倒 引 当 金	40		37		3
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	10,247	20.4	8,870	18.4	1,376
固 定 資 産 合 計	23,978	47.7	21,062	43.7	2,916
資 産 合 計	50,271	100.0	48,230	100.0	2,040

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		増 減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	192		281		89
買 掛 金	10,003		10,468		464
一年内返済予定長期借入金	229		-		229
未 払 金	122		120		2
未 払 法 人 税 等	485		820		334
未 払 事 業 所 税	46		43		3
未 払 消 費 税 等	-		141		141
未 払 費 用	2,056		2,130		74
前 受 金	895		689		206
預 り 金	45		42		2
賞 与 引 当 金	148		143		4
役 員 賞 与 引 当 金	50		-		50
設 備 支 払 手 形	79		256		177
流 動 負 債 合 計	14,356	28.6	15,139	31.4	782
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	1,270		-		1,270
退 職 給 付 引 当 金	5,692		5,402		289
役 員 退 職 引 当 金	279		-		279
債務保証損失引当金	220		276		56
固 定 負 債 合 計	7,462	14.8	5,679	11.8	1,783
負 債 合 計	21,818	43.4	20,818	43.2	1,000

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		増 減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 本 の 部)		%		%	
資 本 金	-	-	11,392	23.6	11,392
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	-		9,812		9,812
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	9,812	20.3	9,812
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	-		662		662
任 意 積 立 金	-		5,468		5,468
当 期 未 処 分 利 益	-		917		917
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	7,048	14.6	7,048
その他有価証券評価差額金	-	-	167	0.4	167
自 己 株 式	-	-	1,008	2.1	1,008
資 本 合 計	-	-	27,412	56.8	27,412
負債及び資本合計	-	-	48,230	100.0	48,230
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	11,392	22.7	-	-	11,392
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	9,812		-		9,812
資 本 剰 余 金 合 計	9,812	19.5	-	-	9,812
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	662		-		662
その他利益剰余金					
配当準備積立金	1,200		-		1,200
固定資産圧縮積立金	668		-		668
特別償却準備金	9		-		9
別 途 積 立 金	4,100		-		4,100
繰越利益剰余金	917		-		917
利 益 剰 余 金 合 計	7,558	15.0	-	-	7,558
自 己 株 式	1,008	2.0	-	-	1,008
株 主 資 本 合 計	27,754	55.2	-	-	27,754
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	697		-		697
評 価 ・ 換 算 差 額 合 計	697	1.4	-	-	697
純 資 産 合 計	28,452	56.6	-	-	28,452
負債及び純資産合計	50,271	100.0	-	-	50,271

2. 損 益 計 算 書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当事業年度 〔 自 平成 17 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 6 月 30 日 〕		前事業年度 〔 自 平成 16 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕		増 減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	36,914	100.0	37,186	100.0	271	0.7
売 上 原 価	31,449	85.2	31,416	84.5	33	0.1
売 上 総 利 益	5,465	14.8	5,770	15.5	304	5.3
販売費及び一般管理費	4,212	11.4	4,065	10.9	147	3.6
営 業 利 益	1,252	3.4	1,704	4.6	452	26.5
営 業 外 収 益	(729)	(2.0)	(386)	(1.0)	(343)	(89.0)
受取利息及び配当金	88		88		0	
投資有価証券売却益	400		57		342	
固定資産賃貸料	108		87		21	
そ の 他	131		152		20	
営 業 外 費 用	(194)	(0.6)	(363)	(1.0)	(169)	(46.6)
支 払 利 息	11		4		6	
手 形 売 却 損	21		36		14	
たな卸資産処分損	34		97		62	
たな卸資産評価損	64		176		111	
賃貸資産減価償却費等	51		31		20	
そ の 他	9		17		7	
経 常 利 益	1,787	4.8	1,727	4.6	60	3.5
特 別 利 益	(309)	(0.9)	(22)	(0.1)	(286)	(-)
固定資産売却益	-		22		22	
投資有価証券売却益	87		-		87	
債務保証損失引当金戻入	73		-		73	
国 庫 補 助 金	148		-		148	
特 別 損 失	(414)	(1.1)	(355)	(1.0)	(58)	(16.5)
固定資産処分損	25		12		12	
関係会社株式評価損	58		-		58	
退職給付変更時差異償却	-		273		273	
過年度役員退職引当金繰入	274		-		274	
債務保証損失引当金繰入	17		63		46	
そ の 他	39		5		33	
税引前当期純利益	1,682	4.6	1,393	3.7	288	20.7
法人税、住民税及び事業税	971	2.7	1,042	2.8	71	
法 人 税 等 調 整 額	117	0.3	461	1.3	344	
当 期 純 利 益	828	2.2	813	2.2	15	1.9
前 期 繰 越 利 益	-		236		-	
中 間 配 当 額	-		131		-	
当 期 未 処 分 利 益	-		917		-	

3. 利益処分計算書

前事業年度（平成 17 年 6 月期）

（単位：百万円）

区 分	金 額
当 期 未 処 分 利 益	917
固定資産圧縮積立金取崩額	32
特別償却準備金取崩額	6
合 計	957
利 益 配 当 金 （ 1 株につき 5 円 ）	131
役 員 賞 与 金 （うち監査役賞与金）	55 (4)
配 当 準 備 積 立 金	200
別 途 積 立 金	300
次 期 繰 越 利 益	270

(注)1.平成 17 年 3 月 23 日に、1 株につき 5 円、総額 131 百万円の間配当を実施いたしました。

2.固定資産圧縮積立金取崩額は、法人税法および租税特別措置法の規定によるものであります。

3.特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定によるものであります。

4. 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日残高	11,392	9,812	662	1,000	644	23	3,800	917	1,008	27,245	167
事業年度中の変動額											
前事業年度に係る固定資産圧縮積立金の取崩					32			32		-	
前事業年度に係る特別償却準備金の取崩						6		6		-	
固定資産圧縮積立金の積立					88			88		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					31			31		-	
特別償却準備金の取崩						6		6		-	
剰余金の配当								263		263	
利益処分による役員賞与								55		55	
配当準備積立金の積立				200				200		-	
別途積立金の積立							300	300		-	
当期純利益								828		828	
自己株式の取得									0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											530
事業年度中の変動額合計	-	-	-	200	24	13	300	0	0	509	530
平成18年6月30日残高	11,392	9,812	662	1,200	668	9	4,100	917	1,008	27,754	697

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原材料、貯蔵品 …… 総平均法による原価法

製品、仕掛品 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっており、また取得価額 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3 年以内）により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

役員退職金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の在任期間の状況から将来における役員退職金の負担額が重要性を増していること、また役員退職引当金を計上する会計慣行が定着していることから、当事業年度において役員退職金の内規を整備し、役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行うものであります。

この変更により、当事業年度の発生額 4 百万円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額 274 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益および経常利益は 4 百万円、税引前当期純利益は 279 百万円それぞれ減少しております。

(6) 債務保証損失引当金

保証債務の履行に伴う損失に備えるため、保証先の経営状態を勘案し、保証契約毎の損失発生の可能性を個別に判定して損失負担見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段およびヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。

(3) ヘッジ方針

実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

2. 役員賞与に係る会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益、経常利益および税引前当期純利益が 50 百万円それぞれ減少しております。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 28,452 百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度 百万円	前事業年度 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,611	12,967
2. 保証債務		
銀行借入に対する保証債務	2,054	2,983
手形割引に対する保証債務	-	717
社債に対する保証債務	-	20
リース債権に対する損害金の保証債務	21	13
3. 受取手形割引高	1,344	3,032

(損益計算書関係)

	当事業年度 百万円	前事業年度 百万円
製造費用に含まれる研究開発費の総額	584	438

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	1,122,888 株	522 株	- 株	1,123,410 株

(注) 当事業年度増加株式数 522 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 百万円	前事業年度 百万円
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	93	78
施設利用権評価損	35	35
関係会社株式評価損	23	-
未払事業税	45	78
未払事業所得税	18	17
未払費用	36	38
賞与引当金	59	58
役員賞与引当金	20	-
退職給付引当金	2,301	2,117
役員退職引当金	112	-
債務保証損失引当金	89	111
その他の	7	6
繰延税金資産小計	2,844	2,542
評価性引当額	149	-
繰延税金資産合計	2,695	2,542
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	454	415
特別償却準備金	6	11
その他有価証券評価差額金	473	113
その他の	16	15
繰延税金負債合計	951	555
繰延税金資産の純額	1,744	1,987

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当事業年度 %	前事業年度 %
法定実効税率 (調整)	40.4	40.4
永久に損金に算入されない項目	2.6	-
永久に益金に算入されない項目	1.3	-
住民税均等割	0.7	-
評価性引当額	8.9	-
その他の	0.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7	41.6

(注) 前事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異(1.2%)が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

役員の異動

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他役員の異動

平成18年7月3日および平成18年8月11日に開示済みであります。